

「D X ・ イ ノ ベ ・ 産業育成支援」申込書

西暦 年 月 日

(申込者) 住 所
名 称
代 表 者

《 融資対象の区分 》 (該当する場合、○印を付してください。)

	「令和 7 年度東京都中小企業制度融資 融資対象一覧 D X」に記載の融資対象のいずれかに該当している。
--	--

《 事業名/取組名 》

「令和 7 年度東京都中小企業制度融資 融資対象一覧 D X」を参考に、番号・事業名/取組名を記載してください。

番号：

事業名/取組名：

《 添付書類 》

「令和 7 年度東京都中小企業制度融資 融資対象一覧 D X」を参考に、添付書類名を転記してください。

(※) 融資申込時に金融機関等へ提出してください。(金融機関等を経由して保証協会に送付されます。)

受付機関記入欄		保証協会記入欄	
(受付日)	(受付機関名)	(受付日)	(担当・内定)
			千円

「DX・イノベ・産業育成支援」 支援内容証明申請書兼個人情報の利用に関する同意書

西暦 年 月 日

御中

東京信用保証協会保証申込みのため、証明願います。

なお、本制度を利用するにあたり、貴団体が保有する私に関する個人情報を
本制度の適切な運営の遂行のために必要な範囲で、東京信用保証協会及び取扱金融機関との間で
提供及び授受することについて同意いたします。

（申請者） 住 所
名 称
代 表 者

※ 電子署名での対応も可とする。

「DX・イノベ・産業育成支援」支援内容証明書

支援事業名：

支援の内容

（※ 支援に関する資料等がありましたら、確認のため、併せて写し等を添付してください。）

上記のとおり、本団体において支援を実施したことを証明します。

西暦 年 月 日

印

※

※ 電子署名での対応も可とする。

担 当 者

※ 本証明の有効期間は、証明をした日より30日です。

「女性活躍推進」申込書

西暦 年 月 日

(申込者) 住 所
名 称
代 表 者

《 融資対象の区分 》（該当するもののいずれかに○印を付してください。）

	(1)「令和 7 年度東京都中小企業制度融資 融資対象一覧 女性」に記載の融資対象のいずれかに該当している。
	(2) 常時使用する従業員数が 100 人以下であり、かつ、厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」に登録し、一般事業主行動計画及び女性活躍に関する情報（1 項目以上）を公表している。

《 事業名/取組名 》（上記（1）該当者のみ）

「令和 7 年度東京都中小企業制度融資 融資対象一覧 女性」を参考に、項目名・番号・事業名/取組名を記載してください。

項目名：

（「女性（育業）」、「女性（その他）」、「女性（働き方）」のいずれかを記載してください。）

番号：

事業名／取組名：

《 添付書類 》

「令和 7 年度東京都中小企業制度融資 融資対象一覧 女性」を参考に、添付書類名を転記してください。

（※）融資申込時に金融機関等へ提出してください。（金融機関等を経由して保証協会に送付されます。）

受付機関記入欄		保証協会記入欄	
(受付日)	(受付機関名)	(受付日)	(担当・内定)
			千円

「働き方改革支援」申込書

西暦 年 月 日

(申込者) 住 所

名 称

代 表 者

《 融資対象の区分 》（該当するもののいずれかに○印を付してください。）

☐	(1)「令和7年度東京都中小企業制度融資 融資対象一覧 働き方①」に記載の融資対象のいずれかに該当している。
☐	(2)「令和7年度東京都中小企業制度融資 融資対象一覧 働き方②」に記載の融資対象のいずれかに該当している。
☐	(3) 全雇用者給与等支給額が、前事業年度と比べて1.5%以上増加しており、かつ、賃上げを通じた生産性向上や価格転嫁等に取り組んでいる。

上記 (1) から (3) までのいずれかに該当し、かつ、「テレワーク東京ルール実践企業宣言」を行っている場合は以下の書類を添付してください。

☐	「テレワーク東京ルール実践企業宣言」の宣言書（テレワーク推進リーダー設置済表示入り）の写し
--------------------------	---

《 (1) 又は (2) 事業名/取組名等 》

「令和7年度東京都中小企業制度融資 融資対象一覧 働き方①/働き方②」を参考に、項目名・番号・事業名/取組名・添付書類を記載してください。

項目名：

(「働き方①（テレワーク）」、「働き方①（賃上げ）」、「働き方②」のいずれかを記載してください。)

番号：

事業名／取組名：

添付書類：

《 (3) 全雇用者給与等支給額の増加率 及び今年度の取組 》

	直近の決算期（ 年 月期）	前期（ 年 月期）	増加率
労務費			—
人件費			—
合 計	千円 (a)	千円 (b)	% (a ÷ b) × 100 - 100

生産性向上や価格転嫁等に関する具体的な取組：

(金融機関使用欄)

申込人が本制度所定の全雇用者給与等支給額増加要件を満たしていることを確認しております。

西暦 年 月 日

金融機関本・支店名

確認者名

(※) 融資申込時に金融機関等へ提出してください。(金融機関等を経由して保証協会に送付されます。)

「ソーシャルビジネス・ソーシャルファーム支援」申込書

西暦 年 月 日

(申込者) 住 所
名 称
代 表 者

《 融資対象の区分 》（該当するもののいずれかに○印を付してください。）

	(1) 認定NPO法人、特例認定NPO法人の認定を取得している
	(2) 「都民の就労の支援に係る施策の推進とソーシャルファームの創設の促進に関する条例」の第 11 条第 1 項に規定するソーシャルファームの認証又は予備認証を取得している

《 添付書類 》（該当するもののいずれかに○印を付してください。）

	認定 NPO 法人又は特例認定 NPO 法人として決定された際に、所管庁から発行された通知書面の写し
	「都民の就労の支援に係る施策の推進とソーシャルファームの創設の促進に関する条例」の第 11 条第 1 項に基づくソーシャルファームの認証又は予備認証を取得していることが確認できる資料（東京都ソーシャルファーム認証書等）の写し

(※) 融資申込時に金融機関等へ提出してください。（金融機関等を経由して保証協会に送付されます。）

受付機関記入欄		保証協会記入欄	
(受付日)	(受付機関名)	(受付日)	(担当・内定)
			千円

「H T T ・ゼロエミッション支援」申込書

西暦 年 月 日

(申込者) 住 所
名 称
代 表 者

《 融資対象の区分 》（該当する場合、○印を付してください。）

	「令和 7 年度東京都中小企業制度融資 融資対象一覧 H T T ・ゼロエミ/ゼロエミ・促進/ゼロエミ・連携」に記載の融資対象のいずれかに該当している。
--	--

《 事業名/取組名 》

「令和 7 年度東京都中小企業制度融資 融資対象一覧 H T T ・ゼロエミ/ゼロエミ・促進/ゼロエミ・連携」を参考に、番号・事業名/取組名を記載してください。

番号：

事業／取組名：

《 添付書類 》

「令和 7 年度東京都中小企業制度融資 融資対象一覧 H T T ・ゼロエミ/ゼロエミ・促進/ゼロエミ・連携」を参考に、添付書類名を転記してください。

(※) 融資申込時に金融機関等へ提出してください。(金融機関等を経由して保証協会に送付されます。)

受付機関記入欄		保証協会記入欄	
(受付日)	(受付機関名)	(受付日)	(担当・内定)
			千円

「地域金融機関による脱炭素化支援特例」 支援内容証明申請書兼個人情報の利用に関する同意書

西暦 年 月 日

御中

東京信用保証協会保証申込みのため、証明願います。
なお、本制度を利用するにあたり、貴団体が保有する私に関する個人情報を
本制度の適切な運営の遂行のために必要な範囲で、東京信用保証協会及び取扱金融機関との間で
提供及び授受することについて同意いたします。

(申請者) 住 所
名 称
代 表 者

※電子署名での対応も可とする。

「地域金融機関による脱炭素化支援特例」支援内容証明書

支 援 の 開 始 日	年 月 日	支 援 回 数 (本年度、前年度、前々年度)	回
支援の内容及び今後の見込み等			
(※ 支援に関する資料等がありましたら、確認のため、併せて写し等を添付してください。)			

上記のとおり、本団体において支援を実施したことを証明します。なお、支援継続中の場合は、
上記申請者からの要望に応じて、適宜、「地域金融機関による脱炭素化支援事業」において支援
を行う方針です。

西暦 年 月 日

東京都信用金庫協会・東京都信用組合協会が行う「地域金融機関による脱炭素化支援事業」の運営受託者

印

※ 証明者の判断により、電子署名での対応も可とする。

担 当 者	
-------	--

※ 本証明の有効期間は、証明をした日より 30 日です。

経営指導内容証明依頼書

西暦 年 月 日

商工会議所会頭 殿
支部会長 殿

「小口（支援特例）」の借入申込みをしたいので、証明願います。

(申込者) 住 所
名 称
代 表 者

※ 電子署名での対応も可とする。

《 事業概要 》

業 種		年 商	千円
業 歴 等	創業 年 月 (現在地 年)	資 本 金	千円
従 業 員 数	人 他家族／役員 人 他パート・アルバイト 人		
主 な 事 業 内 容			
必要資金の 使 い み ち	運転資金 千円 1 仕入資金 千円 2 決済用資金 千円 3 諸経費支払資金 千円 4 その他 千円 ()	設備資金 千円 1 店舗等 千円 2 機械器具等 千円 3 その他 千円 ()	
保証協会 利用残高※	年 月末現在 千円	所有不動産	有 無

※ 現在の残高は分かる範囲で結構です。

なお、今回の借入を含め、全国の信用保証協会の保証付融資の合計残高が 2,000 万円を超える場合は、本制度は御利用いただけません。

個人情報の利用に関する同意書

私は、本申込みをするにあたり、以下の事項について同意いたします。

貴商工会議所が、私に関する個人情報を本制度の適切な運営の遂行のために必要な範囲で、東京信用保証協会、取扱金融機関との間で提供及び授受すること。

住 所
氏 名

※ 電子署名での対応も可とする。

(商工会議所使用欄)

受 付 日

受 付 NO

※ 本様式の「個人情報の利用に関する同意書」の欄については、「小口零細企業保証制度」を利用する際に記名・押印する「情報共有に関する同意書」を提出していれば、記名・押印を省略することができます。

経営指導内容証明書

申 込 者	(フリガナ)		
	商号（法人名）		
	(フリガナ)		明・大・昭・平 年 月 日生
	氏名（代表者）		
上記申込者に対し、本団体において 6 か月以上にわたり、経営指導を実施したことを証明します。 西暦 年 月 日 商工会議所会頭 支部会長 印※ ※ 電子署名での対応も可とする。			

《 事業概要 》

業 種		従 業 員 数	人	他家族／役員	人
				他パート・アルバイト	人
主な事業内容 （具体的に）		業 歴 等	業歴 年 か月 （現在地での業歴 年）		

《 経営指導の実績 》

経営指導開始日	年 月 日	直近 6 ヶ月の指導回数	回
面 接	西暦 年 月 日	実 訪	西暦 年 月 日
	西暦 年 月 日		西暦 年 月 日
経営指導の内容（経営革新、経営一般、情報化、金融、税務、労働、取引、環境対策、その他（ ））			
経営改善の効果			

《 確認事項 》 確認を行った事項にチェックを付けてください。（申告書・決算書の確認は必須です。）

確 認 書 類	☐ 申告書・決算書（ 年 月期／ 年 月期） ☐ 試算表（ 年 月期） ☐ 商業登記簿謄本 ☐ 不動産登記簿謄本 ☐ 借入金返済予定表		
	☐ 法人税（個人の場合は、所得税） ☐ 事業税（個人の場合は、個人事業税）	許 認 可 等	☐ 不要 ☐ 有

※ 本証明書の有効期間は、発行
日より 30 日です。

発 行 N O		経 営 指 導 員	
---------	--	-----------	--

経営指導内容証明依頼書

西暦 年 月 日

商工会長 殿

「小口支援特例」の借入申込みをしたいので、証明願います。

(申込者) 住 所
名 称
代 表 者

※ 電子署名での対応も可とする。

《 事業概要 》

業 種		年 商	千円
業 歴 等	創業 年 月 (現在地 年)	資 本 金	千円
従 業 員 数	人 他家族／役員 人 他パート・アルバイト 人		
主 業 内 容			
必要資金の 使 い み ち	運転資金 千円 1 仕入資金 千円 2 決済用資金 千円 3 諸経費支払資金 千円 4 その他 千円 ()	設備資金 千円 1 店舗等 千円 2 機械器具等 千円 3 その他 千円 ()	
保証協会 利用残高※	年 月末現在 千円	所有不動産	有 無

※ 現在の残高は分かる範囲で結構です。

なお、今回の借入を含め、全国の信用保証協会の保証付融資の合計残高が 2,000 万円を超える場合は、本制度は御利用いただけません。

個人情報の利用に関する同意書

私は、本申込みをするにあたり、以下の事項について同意いたします。

貴商工会が、私に関する個人情報を本制度の適切な運営の遂行のために必要な範囲で、東京信用保証協会、取扱金融機関との間で提供及び授受すること。

住 所
氏 名

※ 電子署名での対応も可とする。

(商工会使用欄)

受 付 日

受 付 NO

※ 本様式の「個人情報の利用に関する同意書」の欄については、「小口零細企業保証制度」を利用する際に記名・押印する「情報共有に関する同意書」を提出していれば、記名・押印を省略することができます。

経営指導内容証明書

申 込 者	(フリガナ)		
	商号（法人名）		
	(フリガナ)		明・大・昭・平 年 月 日生
	氏名（代表者）		
上記申込者に対し、本団体において 6 か月以上にわたり、経営指導を実施したことを証明します。 西暦 年 月 日 商工会長 印※ ※ 電子署名での対応も可とする。			

《 事業概要 》

業 種		従 業 員 数	人	他家族／役員	人
				他パート・アルバイト	人
主な事業内容 （具体的に）		業 歴 等	業歴 年 か月 （現在地での業歴 年）		

《 経営指導の実績 》

経営指導開始日	年 月 日	直近 6 ヶ月の指導回数	回
面 接	西暦 年 月 日	実 訪	西暦 年 月 日
	西暦 年 月 日		西暦 年 月 日
経営指導の内容（経営革新、経営一般、情報化、金融、税務、労働、取引、環境対策、その他（ ））			
経営改善の効果			

《 確認事項 》 確認を行った事項にチェックを付けてください。（申告書・決算書の確認は必須です。）

確 認 書 類	☐ 申告書・決算書（ 年 月期／ 年 月期） ☐ 試算表（ 年 月期） ☐ 商業登記簿謄本 ☐ 不動産登記簿謄本 ☐ 借入金返済予定表		
	☐ 法人税（個人の場合は、所得税） ☐ 事業税（個人の場合は、個人事業税）	許 認 可 等	☐ 不要 ☐ 有

※ 本証明書の有効期間は、発行
日より 30 日です。

発 行 N O		経 営 指 導 員	
-----------	--	-----------	--

「小口支援特例」確認申請書

西暦 年 月 日

東京都 御中

(申請者) 住 所
名 称
代 表 者

※ 電子署名での対応も可とする。

東京信用保証協会保証申込みのため、私（当社）が、東京都が実施している下記事業による支援を受けたことを、確認願います。

記

- 1 事業名等：経営革新計画フォローアップ支援（実施フォローアップ）
- 2 支援実施日：西暦 年 月 日

上記のとおり、相違ないことを確認いたします。

西暦 年 月 日

東京都産業労働局商工部長

印

※

※ 電子署名での対応も可とする。

「補助金・助成金つなぎ」 申込書

西暦 年 月 日

(申込者) 住 所
名 称
代 表 者

《 資金の内容 》

「
」に要する資金を
「一般事業融資（補助金・助成金つなぎ）」として申し込むため、下記書類を添えて提出します。

《 添付書類 》

補助金・助成金の事業申請書の写し

補助金・助成金の交付決定通知書の写し

注) 融資申込時に金融機関等へ提出してください。(金融機関等を経由して保証協会に送付されます。)

受付機関記入欄		保証協会記入欄	
(受付日)	(受付機関名)	(受付日)	(担当・内定)
			千円

創業計画添付書

西暦 年 月 日

(申込者) 住 所
名 称
代 表 者

「創業融資（創業/創業経営者保証不要型）」を申し込むため、本紙に添付書類を添えて提出します。

《 創業の概要 》

融資対象の区分 (融資実行の時点)	創業前（融資対象（1）） ・ 創業後（融資対象（2）） ・ 分社化（融資対象（3））				
開業形態	個人・法人	商号・屋号			
開業の住所					
開業年月日	年 月 日	電 話	()		
事業開始届出書の有無	有・無	資 本 金	円	従 業 員 数	人
他の事業との兼務状況	申込時において、他の事業を営んで（ いる・いない ）				

《 添付書類 》（該当するものに○印を付してください。）

申込区分	創業	創業経営者保証不要型
使用する 創業計画書	（ 様式 15 ・ （公財）東京都中小企業振興公社 ・ 区市町村 ） 所定の様式	国の保証制度要綱 所定の様式

創業計画書

西暦 年 月 日

1 事業内容や創業動機

※ 確定申告を終了している方は、下表の記入は不要です。

業 種	
(1) 事業内容 (取扱品・主製品又はサービスなど)	
(2) 創業の目的と動機	
(3) 創業する事業の経験	
(4) 強み、セールスポイント及び競合状況	
(5) 補足説明 (創業する直前の職業、事前に必要な知識・技術・ノウハウの習得、事業協力者の有無、創業スケジュール等及び補足説明したいことを具体的に記入してください。)	

2 事業の着手状況 (次のア～キまでのうち該当するものに○印を付し、確認できる書類等を添付してください。)

- | | |
|----------------------------------|--|
| ア 機械器具・什器備品等を発注済みである。 | オ 事業に必要な許認可等を受けている。 |
| イ 土地・店舗を買収するための頭金等を支払い済みである。 | カ 事業に必要な許認可の申請が受理されている。 |
| ウ 土地・店舗を賃借するための権利金・敷金等を支払い済みである。 | キ その他 |
| エ 商品・原材料等の仕入を行っている。 | <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;"> 具体的内容 : </div> |

3 販売先・仕入先

主な販売先・受注先	住 所	販売・受注予定額	回 収 方 法
		年 千円	現金・売掛・手形
		年 千円	現金・売掛・手形
		年 千円	現金・売掛・手形

主な仕入先・外注先	住 所	仕入・外注予定額	支 払 方 法
		年 千円	現金・買掛・手形
		年 千円	現金・買掛・手形
		年 千円	現金・買掛・手形

4 創業時の投資計画とその調達方法や内容

※ 金額が確認できる預金通帳の写し、残高証明、見積書、領収書等を添付してください。

※ 売上発生から 1 年以上経過している方又は確定申告を終了している方は、下表の記入は不要です。

合計残高試算表又は確定申告書（決算書）を添付してください。

創業時の投資計画		金額（千円）		調達方法・内容	金額（千円）
設備資金	事業用不動産取得・敷金・入居保証金		自己資金	預金	
	改装費			預金以外	
	機械器具・什器備品等				
	① 設備資金 計				
運転資金	商品・原材料等の仕入資金		借入金	本件借入金	
	人件費・賃金等			その他の借入金	
	その他の資金		その他	その他の資金	
	② 運転資金 計				
合 計（①＋②）				合 計	

5 損益計画（売上発生後 1 年未満の場合：売上発生後 1 年毎、売上発生後 1 年以上の場合：今期以降の決算見込）

項 目		1 年目（1 期目）	【計 算 根 拠】			
① 売 上 高		千円				
② 売 上 原 価 （仕入額、製造原価等）						
③ 売上総利益（①－②）						
	④ 人 件 費					
	⑤ 地 代 家 賃					
	⑥ 光 熱 費					
	⑦ 減価償却費					
	⑧ 支 払 利 息					
	⑨ その他経費					
⑩ 販売管理費計（④～⑨）			【損益計画】	売 上 高	営業利益	減価償却
⑪ 営 業 利 益（③－⑩）			2 年目（2 期目）			
			3 年目（3 期目）			

6 自己資金額算定表（個人が新たに創業する場合のみ記入してください。）

※ 金額が確認できる預金通帳の写し、残高証明、見積書、領収書等を添付してください。

内 訳		備 考	金額(千円)
事業に充てるため用意した資産	普 通 預 金		
	定 期 預 金		
	有 価 証 券		
	敷金・入居保証金		
	資本金・出資金に充てる資金		
	当該事業用設備		
	その他資産（不動産を除く。）		
合 計 ①			
借入金等	住 宅 ロ ー ン	年間返済額の2年分	
	設備導入のための長期借入金	年間返済額の2年分	
	その他長期借入金	借 入 金 全 額	
	合 計 ②		
自己資金額(①－②)			

※ 自己資金額等については、保証協会において再計算します。

「創業支援特例/創業経保支援特例」 支援内容証明申請書兼個人情報の利用に関する同意書

西暦 年 月 日

御中

東京信用保証協会保証申込みのため、証明願います。

なお、本制度を利用するにあたり、貴団体が保有する私に関する個人情報を本制度の適切な運営の遂行のために必要な範囲で、東京信用保証協会及び取扱金融機関との間で提供及び授受することについて同意いたします。

(申請者) 住 所
名 称
代 表 者

※ 電子署名での対応も可とする。

「創業支援特例/創業経保支援特例」 支援内容証明書

支 援 の 開 始 日	年 月 日	直近 1 年の支援回数	回
支援の内容（経営、財務、人材育成、販路開拓） (※ 支援に関する資料等がありましたら、確認のため、併せて写し等を添付してください。)			

上記のとおり、経営、財務、人材育成、販路開拓の全ての分野に関する支援を継続的行ったことを証明いたします。

西暦 年 月 日

印
※

※ 電子署名での対応も可とする。

担 当 者	
-------	--

※ 本証明の有効期間は、証明をした日より 30 日です。

「スタートアップ支援」申込書

西暦 年 月 日

御中

(申請者) 住 所
名 称
代 表 者

《 融資対象の区分 》（該当するものいずれかに○印を付してください。）

	(1)「令和7年度 東京都中小企業制度融資 融資対象一覧 スタートアップ」に記載の融資対象のいずれかに該当している。
	(2) 創業した日又は分社化により設立された日から5年未満であり、かつ、創業又は創業経保の利用残高がある（本件と同時に融資実行する場合を含む。）。

《 事業名/取組名 》（上記（1）該当者のみ記載）

「令和7年度東京都中小企業制度融資 融資対象一覧 スタートアップ」を参考に、番号・事業名/取組名を記載してください。

番号：

事業名/取組名

《 添付書類 》

「令和7年度 東京都中小企業制度融資 融資対象一覧 スタートアップ」を参考に、添付書類名を転記してください。

(※) 融資申込時に金融機関等へ提出してください。（金融機関等を経由して保証協会に送付されます。）

受付機関記入欄		保証協会記入欄	
(受付日)	(受付機関名)	(受付日)	(担当・内定)
			千円

海外展開事業計画書

西曆 年 月 日

(申込者) 住 所
名 称
代 表 者

「販路開拓融資（海外展開支援）」を申し込むため、この海外展開事業計画書を提出します。

《 利用支援機関名 》 （該当するものがあれば○印を付してください。）

	独立行政法人 日本貿易振興機構
	信金中央金庫
	独立行政法人 中小企業基盤整備機構
	公益財団法人 東京都中小企業振興公社
	その他（ 支援機関名等： ）

注) 融資申込時に金融機関等へ提出してください。(金融機関等を経由して保証協会に送付されます。)

受付機関記入欄		保証協会記入欄	
(受付日)	(受付機関名)	(受付日)	(担当・内定)
			千円

1 事業計画

(1) 申込者の概要

名 称	業種及び主要製品	資 本 金	従 業 員 数	創 業
		千円	人	年 月

(2) 海外展開の概要

ア 海外展開先の国・地域名
イ 海外展開の形態（現地法人設立、合併、代理店、輸出入取引等）
ウ 提供・取引する商品及びサービス
エ 商品及びサービスの流通・展開方法
オ 取引先の企業名・決済方法

(3) 事業計画全体のスケジュール・実施内容・所要資金の概要

期 間	実 施 内 容	所要資金(千円)	うち融資申込分
年 月 ～ 年 月			
年 月 ～ 年 月			
年 月 ～ 年 月			
年 月 ～ 年 月			
年 月 ～ 年 月			
※ 必要に応じ、詳細な事業計画書を添付してください。		合 計	

(4) 申込事業に係る資金計画

調 達 先	金額 (千円)	金利 (予定・年利)	返 済 期 間	備 考
		%	年	(今回申込分)
		%	年	
		%	年	
自 己 資 金		—	—	
そ の 他		%	年	増資・資産売却・その他 (○で囲む)
合 計		—	—	

(5) 損益計画

(千円)

	直近期 ／ 期	1 年後 ／ 期	2 年後 ／ 期	3 年後 ／ 期
売 上 高				
売 上 原 価				
売上総利益				
販売管理費				
営 業 利 益				
営業外収益				
営業外費用 (うち支払利息・割引料)	()	()	()	()
経 常 利 益				
特 別 損 益				
法 人 税 等				
当期純利益				
減価償却費				

(1) 取組の目的・動機
(2) 海外展開経験の有無、必要な人材・技術の確保の見込み
(3) 海外展開時に想定される不確実性やリスク
(4) (3) に対応するための取組、支援機関等による支援内容
(5) 海外展開後に許容されるリスクや損失の範囲、対応策（撤退基準等を含む）

※ 必要に応じ、資料・写真等を添付してください。

※ この欄に書ききれない場合は、適宜、別紙に記載し添付してください。

様式 19：支援内容証明書（海外展開）全 1 ページ

「海外展開支援」

支援内容証明申請書兼個人情報の利用に関する同意書

西暦 年 月 日

御中

東京信用保証協会保証申込みのため、証明願います。

なお、本制度を利用するにあたり、貴団体が保有する私に関する個人情報を本制度の適切な運営の遂行のために必要な範囲で、東京信用保証協会及び取扱金融機関との間で提供及び授受することについて同意いたします。

(申請者) 住 所
名 称
代 表 者

※ 電子署名での対応も可とする。

「海外展開支援」支援内容証明書

支 援 の 開 始 日	年 月 日	
支援の内容及び今後の見込み等		
(※ 支援に関する資料等がありましたら、確認のため、併せて写し等を添付してください。)		

上記のとおり、本団体における支援の実施を証明します。また、上記申請者からの要望に応じて、適宜、海外展開に関する支援を行う方針です。

西暦 年 月 日

印
※

※ 電子署名での対応も可とする。

担 当 者	
-------	--

※ 本証明の有効期間は、証明をした日より 30 日です。

設備投資計画添付書

西暦 年 月 日

(申込者) 住 所
 名 称
 代 表 者

「設備融資」を申し込むため、本紙に添付書類を添えて提出します。

《 申込みの区分 》（該当するものに○印を付してください。）

	設備投資
	企業立地促進（新設）
	企業立地促進（増設）

《 添付書類 》（該当するものに○印を付してください。）

	設備投資計画書（様式 21）
	設備投資計画書（区市町村所定の様式）

注）融資申込時に金融機関等へ提出してください。（金融機関等を経由して保証協会に送付されます。）

受付機関記入欄		保証協会記入欄	
（受付日）	（受付機関名）	（受付日）	（担当・内定）
			千円

設備投資計画書

西暦 年 月 日

1 申込者の概要

名 称			
代 表 者			
立 地 場 所※			
目 的			
立 地 時 期 （「設備投資」の場合、 記入不要）	工場等の建設 着工（予定）	年	月 日
	工場等の建設 完成予定	年	月 日
	操業開始（「増設」で建設中も操業継続の場合、記入不要）	年	月 日
	「増設」の場合、新設当時（前回増設当時）の操業開始	年	月 日

2 設備投資計画（該当箇所に記入してください。）

資 金 使 途		融資対象額 （千円）	計画総額 （千円）	使 途 の 概 要（具体的に記入してください。）		
設 備 資 金	土 地			購入 m ²	借地 m ²	
	建 物			建設 m ²	購入 m ²	賃貸 m ²
	機 械 設 備			機 械 名 @ 千円/台 × 台		
	そ の 他			（具体的に）		
運 転 資 金	仕 入 資 金			@ 千円/月 × 月		
	人 件 費			@ 千円/月 × 月		
	市場開拓費			市場調査費	宣 伝 費	そ の 他
	そ の 他			（具体的に）		
合 計				—		

3 資金計画

調 達 先	金額（千円）	金利（予定・年利）	返 済 期 間	備 考
		%	年	（今回申込分）
		%	年	
自 己 資 金		—	—	
そ の 他		%	年	増資・資産売却・その他（○で囲む）
合 計		—	様式 21：設備投資計画書（設備立地） 2/全 2 ページ	

4 損益計画

（千円）

	直近期 ／ 期	1 年後 ／ 期	2 年後 ／ 期	3 年後 ／ 期
売 上 高				
売 上 原 価				
売上総利益				
販売管理費				
営 業 利 益				
営業外収益				
営業外費用 (うち支払利息・割引料)	()	()	()	()
経 常 利 益				
特 別 損 益				
法 人 税 等				
当期純利益				
減価償却費				

5 人員計画

(人、千円)

	直近期 ／ 期	1 年後 ／ 期	2 年後 ／ 期	3 年後 ／ 期
常 勤 役 員				
常勤従業員				
臨時従業員				
合 計				
人 件 費				

「強化認定革新特例」確認申請書

西暦 年 月 日

東京都 御中

(申請者) 住 所
名 称
代 表 者

※ 電子署名での対応も可とする。

東京信用保証協会保証申込みのため、私（当社）が、東京都が実施している下記事業による支援を受けたことを、確認願います。

記

- 1 事業名等：経営革新計画フォローアップ支援（実施フォローアップ）
- 2 支援実施日：西暦 年 月 日

上記のとおり、相違ないことを確認いたします。

西暦 年 月 日

東京都産業労働局商工部長

印
※

※ 電子署名での対応も可とする。

※ 本確認の有効期間は、確認をした日より 30 日です。

「チャレンジ」 申込書

西暦 年 月 日

(申込者) 住 所
名 称
代 表 者

《 資金の内容 》

「 」に要する資金を
「チャレンジ融資 (チャレンジ)」として申し込むため、この申込書を提出します。
また、次の添付書類も併せて提出します。

《 添付書類 》 (該当するものに○印を付してください。)

	東京都等の事業の支援を受けたことが確認できる書類の写し
	東京都等の認定・認証・登録を受けたことが確認できる書類の写し
	東京都等の助成金 (補助金) を受けたことが確認できる書類の写し
	法に基づく事業計画の認定書の写し
	その他 ()

注) 融資申込時に金融機関等へ提出してください。(金融機関等を経由して保証協会に送付されます。)

受付機関記入欄		保証協会記入欄	
(受付日)	(受付機関名)	(受付日)	(担当・内定)
			千円

事業承継計画書（承継前）

西暦 年 月 日

（申込者） 住 所
名 称
代 表 者

「事業承継融資（承継一般）」を申し込むため、この書類を提出します。

《 承継の区分 》（該当するものいずれかに○印を付してください。）

	代表者の交代（承継を行う申込者（法人）が引き続き事業を行う。）
	事業の譲渡（申込者（法人・個人）が事業の譲渡を受け、事業を行う。）

《 承継者の区分 》（該当するものいずれかに○印を付してください。）

	親族内承継（被承継者の親族が、事業を承継する。）
	従業員承継（承継する事業に従事している従業員が、事業を承継する。）
	第三者承継（第三者が、事業を承継する。）

《 承継の範囲 》（該当するものいずれかに○印を付してください。）

	全部承継（承継が、被承継者の事業全部を対象とする。）
	一部承継（承継が、被承継者の事業の一部を対象とする。）

注）融資申込時に金融機関等へ提出してください。（金融機関等を経由して保証協会に送付されます。）

受付機関記入欄		保証協会記入欄	
（受付日）	（受付機関名）	（受付日）	（担当・内定）
			千円

1 被承継者（事業）の概要等

被承継者（事業）の概要	名 称				代 表 者 名					
	資 本 金		千円	従 業 員 数	人	決 算 期	月決算			
	創 業 時 期		個人・法人 年 月 （個人から法人化した場合はその時期： 年 月）							
	承継予定日		年 月 日							
	被承継事業（全体）の業種		※ 一部承継の場合、承継対象を○で囲んでください。							
	主な取扱品目（業務内容）		※ 一部承継の場合、承継対象を○で囲んでください。				受注生産	%		
							見込生産	%		
	企業の沿革 本人の経歴		(現在地での営業年数： 年 月)							
取引先の状況	主 な 販 売 先	会 社 名	構 成 比 (%)	回収条件 (%)		主 な 仕 入 先	会 社 名	構 成 比 (%)	回収条件 (%)	
				現金	手形				現金	手形
納税状況	() 年度	法人税・所得税		事 業 税		許 認 可 等	種 類			
	税 額	円		円			名 義 人			
	納 税 額	円		円			名 義 変 更	済・ 年 月 日予定		
	未 納 額	円		円			番 号			
							有 効 期 間	年 月 日～ 年 月 日		
承継する事業の 名称・実施場所 (予 定)		（申込者の本店又は支店登記が現在東京都内がない場合のみ記入してください。） 名 称 _____ 所在地 _____								

2 事業承継の経緯（具体的に記入してください。）

（１）承継者と被承継者（その代表者を含む。）の関係
（２）事業承継を行う理由

3 事業承継の対象物

※ 承継の範囲が全部承継の場合、下表の記入は不要です。（承継時の貸借対照表を添付してください。）

	対 象	金 額（千円）	使 途 の 概 要
流 動 資 産	売掛債権（売掛金・手形）		
	在庫		
	その他流動資産		
固 定 資 産	土地		
	建物		
	営業権・特許権・借地権		
	その他固定資産		
流 動 負 債	買掛債務（買掛金・手形）		
	短期借入金		
	（うち保証付借入金）	（ ）	
	その他流動負債		
固 定 負 債	長期借入金		
	（うち保証付借入金）	（ ）	
	その他固定負債		

※ 承継の区分が「代表者の交代」の場合は、下記の 4 及び 6 を記入し、「事業の譲渡」の場合は、下記の 5 及び 6 を記入してください。

4 承継計画（※ 「代表者の交代」の場合に記入）

（千円）

		承継前 (/ 期)	1 年目 (/ 期)	2 年目 (/ 期)	3 年目 (/ 期)	4 年目 (/ 期)	5 年目 (/ 期)	6 年目 (/ 期)	7 年目 (/ 期)	8 年目 (/ 期)	9 年目 (/ 期)	10 年目 (/ 期)
事業	売上高											
	経常利益											
	従業員数											
現 営 者	年 齢											
	役 職											
	関係者 の 理 解											
	持株 (%)											
後 継 者	年 齢											
	役 職											
	後継者 教 育											
	持株 (%)											
事業承継に おいて計画的 に取り組む 事 項												
本件の申込み に至った経緯												

5 承継前後の損益実績及び計画（※ 「事業の譲渡」の場合に記入）

（千円）

	期		期		期		期	
	（承継者実績）	%	（被承継者実績）	%	（承継者計画）	%	（被承継者計画）	%
売 上 高		100		100		100		100
売 上 原 価								
売上総利益								
販売管理費								
営 業 利 益								
営業外収益								
営業外費用 （うち支払利息・割引料）	（ ）		（ ）		（ ）		（ ）	
経 常 利 益								
特 別 損 益								
法 人 税 等								
当期純利益								
減価償却費								
従 業 員 数		人		人		人		人
売上高・利益の根拠、財 源不足の補填方法等	（この欄に書ききれない場合は、適宜、別紙に記載し添付してください。）							
本件の申込み に至った経緯								

6 資金計画

調 達 先	金額（千円）	金利（予定・年利）	返 済 期 間	備 考
		%	年	（今回申込分）
		%	年	
		%	年	
自 己 資 金	—	—	—	
そ の 他		%	年	増資・資産売却・その他（○で囲む）
合 計		—	—	

事業承継計画書（承継後）

西暦 年 月 日

(申込者) 住 所
名 称
代 表 者

「事業承継融資（承継一般）」を申し込むため、この書類を提出します。

《 承継の区分 》（該当するものいずれかに○印を付してください。）

☐	代表者の交代（承継を行う申込者（法人）が引き続き事業を行う。）
☐	事業の譲渡（申込者（法人・個人）が事業の譲渡を受け、事業を行う。）

《 承継者の区分 》（該当するものいずれかに○印を付してください。）

☐	親族内承継（被承継者の親族が、事業を承継する。）
☐	従業員承継（承継する事業に従事している従業員が、事業を承継する。）
☐	第三者承継（第三者が、事業を承継する。）

《 承継の範囲 》（該当するものいずれかに○印を付してください。）

☐	全部承継（承継が、被承継者の事業全部を対象とする。）
☐	一部承継（承継が、被承継者の事業の一部を対象とする。）

注）融資申込時に金融機関等へ提出してください。（金融機関等を経由して保証協会に送付されます。）

受付機関記入欄		保証協会記入欄	
(受付日)	(受付機関名)	(受付日)	(担当・内定)
			千円

1 実施した事業承継の概要等

承継直前決算期における被承継者（事業）の概要	名 称				代 表 者 名						
	資 本 金		千円	従 業 員 数	人	決 算 期	月決算				
	創 業 時 期		個人・法人 年 月 （個人から法人化した場合はその時期： 年 月）								
	承継実施日		年 月 日								
	被承継事業（全体）の業種		※ 一部承継の場合、承継対象を○で囲んでください。								
	主な取扱品目（業務内容）		※ 一部承継の場合、承継対象を○で囲んでください。				受注生産 % 見込生産 %				
	企業の沿革 本人の経歴		(現在地での営業年数： 年 月)								
	取引先の 状 況	主 な 販 売 先	会 社 名	構成比 (%)	回収条件 (%)		主 な 仕 入 先	会 社 名	構成比 (%)	回収条件 (%)	
					現金	手形				現金	手形
納税状況	() 年度	法人税・所得税		事 業 税		許 認 可 等	種 類				
	税 額	円	円		名 義 人						
	納 税 額	円	円		名 義 変 更		済・ 年 月 日予定				
	未 納 額	円	円		番 号						
							有 効 期 間	年 月 日～ 年 月 日			
承継した事業の 名称・実施場所		（申込者の本店又は支店登記が現在東京都内がない場合のみ記入してください。） 名 称 _____ 所在地 _____									

2 事業承継の経緯（具体的に記入してください。）

（１）承継者と被承継者（その代表者を含む。）の関係
（２）事業承継を行った理由

3 事業計画 (千円)

	承継前直近期 ／ 期 (実績)	承継後 1 年目 ／ 期 (実績・計画)	2 年目 ／ 期 (実績・計画)	3 年目 ／ 期 (実績・計画)	4 年目 ／ 期 (実績・計画)	5 年目 ／ 期 (計画)
売 上 高						
売 上 原 価						
売上総利益						
販売管理費						
営 業 利 益						
営業外収益						
営業外費用 (うち支払利息・割引料)	()	()	()	()	()	()
経 常 利 益						
特 別 損 益						
法 人 税 等						
当期純利益						
減価償却費						
従 業 員 数	人	人	人	人	人	人
売上高・利益の根拠、 財源不足の補填方法等	(この欄に書ききれない場合は、適宜、別紙に記載し添付してください。)					
本件の申込み に至った経緯						

「事業承継支援特例」

支援内容証明申請書兼個人情報の利用に関する同意書

西暦 年 月 日

御中

東京信用保証協会保証申込みのため、証明願います。

なお、本制度を利用するにあたり、貴団体が保有する私に関する個人情報を本制度の適切な運営の遂行のために必要な範囲で、東京信用保証協会及び取扱金融機関との間で提供及び授受することについて同意いたします。

(申請者) 住 所
名 称
代 表 者

※ 電子署名での対応も可とする。

「事業承継支援特例」 支援内容証明書

支 援 の 開 始 日	年 月 日	直近1年の支援回数	回
支援の内容及び今後の見込み等 (※ 支援に関する資料等がありましたら、確認のため、併せて写し等を添付してください。)			

上記のとおり、本団体において支援を実施したことを証明します。また、上記申請者からの要望に応じて、適宜、事業承継に関する支援を行う方針です。

西暦 年 月 日

印
※

※ 電子署名での対応も可とする。

※ 運営受託者等が証明する場合、委託者と受託事業名を記載する等、その旨分かるよう記載する。

担 当 者

※ 本証明の有効期間は、証明をした日より 30 日です。

「M&A 促進」確認書

西暦 年 月 日

(申込者) 住 所
名 称
代 表 者

※ 電子署名での対応も可とする。

「事業承継融資 (M&A 促進)」を申し込むため、この書類を提出します。

- (1) 予定している M&A の形態 (該当するものいずれかに○印を付してください。なお、「その他」の場合は形態を記入してください。)

	事業譲受 (全部・一部)		株式譲受		合併
	事業譲渡 (一部)		その他 ()		

- (2) M&A に着手した時期 (仲介業者等と M&A に係る業務委託契約を締結した時期)

年 月 日

- (3) M&A を行う理由 (具体的に記入してください。)

(金融機関使用欄)

上記について確認し、申込人の経営の維持・拡大を今後とも積極的に支援育成していく方針です

西暦 年 月 日

金融機関本・支店名

確認者名

※ 電子署名での対応も可とする。

注) 融資申込時に金融機関等へ提出してください。(金融機関等を経由して保証協会に送付されます。)

「經營一般」該當届

西曆 年 月 日

(申込者) 住 所
名 称
代 表 者

次ページのとおり、「経営安定融資（経営一般）」の融資対象に該当することを届け出ます。

《 注意事項 》

- (1) この該当届は、融資申込書の添付資料として、融資申込窓口に提出してください。
- (2) この該当届は、融資申込みの資格要件です。虚偽等により内容に齟齬があった場合には、融資が受けられないことがあります。
- (3) この該当届は、あくまで融資対象に該当することを届け出るものであり、**金融機関及び保証協会が融資の審査を別に行います。その審査によって、融資の諾否や融資金額が決定されます。**

<< 該当事由 >>

次の 1 ～ 6 の中で該当するもの一つを選んで番号に○印を付し、枠内に必要事項を記入してください。

1 最近 3 か月間の売上高が前年同期と比較して、5%以上減少している。

売 上 高 減少の理由		
最近 3 か月間の売上高 (年 月 ～ 年 月)	前年同期の売上高 (年 月 ～ 年 月)	減 少 率 (5%以上が要件)
(a)	(b)	$100 - (a \div b) \times 100$
千円	千円	%

※ 売上高が確認できる書類（試算表、帳簿の写し等）を添付してください。

※ 「最近 3 か月間の売上高」は「実績」（申込みの前々月を含む 3 か月間）の記入が原則です。ただし、「売上高減少の理由」から、今後の売上減少が確実であると認められる場合には、例外的に「今後 3 か月間（申込みの翌月を含めた 3 か月）の売上見込み」を記入することができます。

2 最近 3 か月間の売上高が令和 2 年 1 月以前の直近同期と比較して、5%以上減少している。

売 上 高 減少の理由		
最近 3 か月間の売上高 (年 月 ～ 年 月)	R2/1 月以前の直近同期の売上高 (年 月 ～ 年 月)	減 少 率 (5%以上が要件)
(a)	(b)	$100 - (a \div b) \times 100$
千円	千円	%

※ 売上高が確認できる書類（試算表、帳簿の写し等）を添付してください。

※ 「最近 3 か月間の売上高」は「実績」（申込みの前々月を含む 3 か月間）の記入が原則です。ただし、「売上高減少の理由」から、今後の売上減少が確実であると認められる場合には、例外的に「今後 3 か月間（申込みの翌月を含めた 3 か月）の売上見込み」を記入することができます。

3 製品等の売上原価のうち 20%以上を占める原油等の仕入価格が 20%以上上昇しているにもかかわらず、製品等価格に転嫁できていない。

(1) 原油等の仕入単価の上昇

最近 1 か月間の平均仕入単価 (年 月)	前年同期の平均仕入単価 (年 月 ～ 年 月)	上 昇 率 (20%以上が要件)
(a)	(b)	$(a \div b) \times 100 - 100$
千円	千円	%

(2) 原油等が売上原価に占める割合

売上原価に対応する仕入価格 (年 月)	最新の売上原価 (年 月)	依 存 率 (20%以上が要件)
(a)	(b)	$(a \div b) \times 100$
千円	千円	%

(3) 製品等価格への転嫁の状況

最近 3 か月間の平均仕入単価 (年 月 ~ 年 月)	最近 3 か月の平均売上高 (年 月 ~ 年 月)	割 合
(a)	(b)	$(a \div b) \times 100$
千円	千円	%
前年同期の平均仕入単価 (年 月 ~ 年 月)	前年同期の平均売上高 (年 月 ~ 年 月)	割 合
(c)	(d)	$(c \div d) \times 100$
千円	千円	%

※ (1) ~ (3) の内容が確認できる書類 (試算表、帳簿の写し等) を添付してください。

4 最近 3 か月間の売上高営業利益率が前年同期と比較して、20%以上減少している。

売上高営業利益率 減少の理由			
最近 3 か月間の売上高営業利益率 (年 月 ~ 年 月)	前年同期の売上高営業利益率 (年 月 ~ 年 月)	減 少 率 (20%以上が要件)	
(a)	(b)	$((b-a)/b(\text{絶対値})) \times 100(\%)$ $\geq 20(\%)$	
%	%	%	

※ 売上高営業利益率が確認できる書類 (試算表、帳簿の写し等) を添付してください。

5 金融機関からの総借入が前年同期と比較して 10%以上減少している。

直近の借入金残高 (年 月 日)	前年同期の借入金残高 (年 月 日)	減 少 率 (10%以上が要件)
(a)	(b)	$100 - (a \div b) \times 100$
千円	千円	%

※ 借入金残高が確認できる書類 (決算書、試算表、帳簿の写し等) を添付してください。

※ 借入金には「手形割引」及び「電子記録債権割引」を含みません。

6 倒産等企業に事業上の債権を有している。

倒産等企業の名称	倒産等企業の所在地	債 権 額
		千円

※ 債権額が確認できる書類 (請求書や帳簿の写し等) を添付してください。

※ 倒産等企業の確認ができること又は倒産等企業が東京都へ届出をしていることが必要です。

7 災害により事業活動に影響を受けている。

災害による影響	
---------	--

※ 当該災害について官公庁が発行するり災証明を添付してください。

No.

融資受付期間 年 月 日 ～ 年 月 日

倒産等企業届出書

(フリガナ) 倒産等企業名	
(フリガナ) 代 表 者 名	

住 所			
主たる事業			
資本金額	千円	従業員数	人

倒産等の態様 (該当に○印)		破産手続開始の申立て		民事再生手続開始の申立て
		会社更生手続開始の申立て		特別精算手続開始の申立て
		特定調定の申立て		会社解散手続の開始
		債権者集会による私的整理		電子交換所の取引停止処分

倒産等事由発生日（法的手続きについては申立日）		年 月 日
負債総額	千円（うち東京都内	千円）
債権者数	企業（うち東京都内	企業）
倒産等関連中小企業者名簿（東京都内）		別紙のとおり

西暦 年 月 日

東京都知事 殿

上記のとおり届け出ます。

住 所
法人名・商号
(又は債権者集会名)
代 表 者

連絡責任者	
氏 名	
電 話	()

倒産等関連中小企業者名簿（東京都内）

倒産等企業名	
記入責任者	

法人名又は商号	代 表 者 名 (事業主名)	住 所	業 種	負債額又は債権額	備 考
				千円	
				千円	
				千円	
				千円	
				千円	
				千円	
				千円	
				千円	
				千円	
				千円	
				千円	
				千円	
				千円	
				千円	
				千円	
				千円	
				千円	
				千円	
				千円	
				千円	
計	企業		負債額又は債権額計		千円

《 記入上の注意 》

- (1) 法人企業については法人名及び代表者名を、個人企業については事業主名を、必ず記入してください。
- (2) 東京都内に住所（営業の本拠）を有する債権者（大企業・金融機関・貸金業者等を除く）全員を記入してください。
- (3) 追加届出は原則として認めません。

「特別借換」事業計画書

西暦 年 月 日

住 所

申 込 人

1. 借入申込みの内容

(千円)

	金 融 機 関	借 入 日	当初借入額	現 在 残 高	月 返 済 額	最 終 期 日
既 往 借 入 金		年 月 日				年 月 日
		年 月 日				年 月 日
		年 月 日				年 月 日
		年 月 日				年 月 日
		年 月 日				年 月 日
	① 小 計※1		—	A		—
	② 増額借入希望額		B			回返済
	③ 借 入 申 込 額 (①+②)		A+B			年 月 日

※1 本融資により借り換える既往の保証付融資の状況を記入してください。

2. 今後計画的に取り組む事項 (次の1～3の中で該当する番号に○印を付し、具体的に記入してください。)

1. 売上・受注の増加を図る	2. 収益性の向上を図る	3. その他
----------------	--------------	--------

3. 経営の実績及び見込

(千円)

	前 期 実 績	今年度見込	翌年度見込	補足・コメント※2
売 上 高				
売上総利益				
販売管理費				
人 件 費				
減価償却費				
そ の 他				
営 業 利 益				
営業外損益				
経 常 利 益				
当 期 利 益				

※2 必要に応じて記入してください。

※ 既に作成済みの事業計画書等を添付する場合は、2. 及び3. の記入を省略することができます。

(金融機関使用欄)

この度の借換資金については、申込人の金融正常化に寄与し、かつ事業経営に利益となるもので、
当_____では今後とも積極的に支援育成していく方針です。

西暦 年 月 日

金融機関本・支店名

確認者名

※ 電子署名での対応も可とする。

「再生私的整理」 情報提供等に関する同意書

西暦 年 月 日

私（当社）は、「企業再生（再生私的整理）」の利用に関し、融資及び保証審査等に必要な私（当社）に関する情報について、東京信用保証協会及び下記に指定する東京都中小企業制度融資取扱指定金融機関並びに支援機関等の間で提供し合うこと及び共有することに同意します。

情報提供等に同意する機関等

（ 取扱指定金融機関の名称 ）

（ 支 援 機 関 等 の 名 称 ）

（会社名）

（代表者）

「事業再構築・業態転換」事業計画書

西暦 年 月 日

1 申込者の概要

法人名 代表者名 又は氏名	
所在地	
現在の営業内容	

2 事業再構築・業態転換等にかかる取組

主な取組内容を以下から選択し、売上の発生有無について記載してください

取組形態	☐ 業態転換 ☐ 事業多角化 ☐ 事業転換
新たな取組 についての 売上発生	☐ 済（西暦 年 月） ☐ 未了 ※売上が発生していない場合は、新たな取組に着手していることが客観的に分かる資料の提出が必要となる場合があります。

（1）今回の取組の具体的内容（特例を適用する場合はエネルギー関連の取組を含む。再掲可。）について記載してください。

（現状分析（業況・強み・弱み・機会・脅威等）を踏まえて記載してください）

【取組の具体的内容】 【省エネルギー推進支援特例を適用する場合：上記のうち、エネルギー関連の取組】
--

（2）本取組によって期待できる効果（特例を適用する場合は省エネルギー削減効果を含む。再掲可。）について記載してください。

【期待できる成果】 【省エネルギー推進支援特例を適用する場合：上記のうち、期待できる省エネルギー削減効果】
--

金融機関使用欄

本計画書が申込人の意思に基づいて正しく記載されていることについて、次のとおり確認しております。

①確認年月日・確認時刻

西暦 年 月 日	時 分
----------	-----

②確認方法

電話	来店面談	訪問面談	その他（ ）
----	------	------	--------

③金融機関名・支店名・確認者名

金融機関名	支店名	確認者名

「金融・経営一体型支援事業」 支援内容証明申請書兼個人情報の利用に関する同意書

西暦 年 月 日

御中

東京信用保証協会保証申込みのため、証明願います。

なお、本制度を利用するにあたり、貴団体が保有する私に関する個人情報を
本制度の適切な運営の遂行のために必要な範囲で、東京信用保証協会及び取扱金融機関との間で提
供及び授受することについて同意いたします。

(申込者) 住 所
名 称
代 表 者

※ 電子署名での対応も可とする。

「金融・経営一体型支援事業」支援内容証明書

- ・ 支援の実施日
- ・ 支援の内容（抽出した経営課題等）
- ・ 経営支援機関へのつなぎ（接続）
つなぎ先の経営支援機関名称：
実施年月日：

上記のとおり、本団体における支援の実施を証明します。

西暦 年 月 日

印
※

※ 電子署名での対応も可とする。

担 当 者

※ 本証明の有効期間は、証明をした日より 30 日です。